

Title	一九世紀初頭におけるアメリカ工業：テンチ・コックス「工業調査」を中心にして
Sub Title	Tench Coxe and American manufactures
Author	中村, 勝己
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1964
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.57, No.4 (1964. 4) ,p.271(1)- 295(25)
JaLC DOI	10.14991/001.19640401-0001
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19640401-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

新刊紹介

- 大河内暁男著『近代イギリス経済史研究』……………寺尾 誠 87
岡田純一著『経済学における人間像』……………野地 洋行 88
土屋六郎著『国際金融の構造と理論』……………深海 博明 89
ブライアン・テュー著
傍島省三監修、永島清・片山貞雄訳
『国際金融入門——国際通貨協力の理論と現状』……………深海 博明 90

一九世紀初頭におけるアメリカ工業

——テンチ・コックス「工業調査」を中心にして——

中村 勝己

独立戦争期の人為的・政治的条件によって繁栄したアメリカ工業は、初代財務長官アレグザンダー・ハミルトンの財政経済政策⁽¹⁾を経て、一九世紀の二〇年頃までかなり激しいジグザグな途を辿って、産業革命へと連なっている⁽²⁾。この時期のヨーロッパでは、かつての本国イギリスは産業革命のさなかにあり、またイギリスをも含めてヨーロッパ全体がフランス革命とそれにつづくナポレオン戦争に至る激動の渦中であり、その影響は大西洋をへだてたアメリカにも波及した。出港停止令から第二次英米戦争に至る時期にはアメリカ工業は異常な繁栄を享受した。

この独立戦争期から一九世紀初頭にかけてのアメリカ工業は、どのような歴史的形態をとり、どのような段階に到達していたのであろうか⁽³⁾。この点に関するこれ迄の研究史を次の如く要約する事が許されるだろう。

- (一) (1) 「トラフィック」。沿海地帯に多く見られた造船業・製材業・船舶用品工業・醸造業・精糖業・油脂工業・製塩業などの「トラフィック traffic」の繁栄が見られた。しかし、これらは漁業や仲介貿易の基礎の上に立つ工業であつた。
- 一九世紀初頭におけるアメリカ工業

て、それ自体国民的独立工業ではないし、又これらの工業が素材的にいかに繁栄してもそれは国民的生産力の中核とな
りえない。⁽⁴⁾

(2) 第二は、独立戦争中から保護特権の上に築かれたいわゆる S・U・M、たとえばボストン⁽⁵⁾、ニュー・ヨーク⁽⁶⁾、フ
イデルファイア⁽⁷⁾、デラウェア⁽⁸⁾などに見られた「製造業奨励協会」である。これらは紡績工程を多数の家内生産者に問屋
制前貸下に行わせ、織布・仕上工程を当時としてはかなりの規模の中央作業場で行った。その主な目的は貧民に仕事を
与え、紡績技術を伝習し、製造業を促進することなどであった。⁽⁹⁾ 有名なビヴァリ綿工場 The Proprietors of the Beverly
cotton Manufactory (一七八九年設立)⁽¹⁰⁾ や「ハートフォード毛織物工場 Hartford Woolen Manufactory」(一七八八年)
も、これらと同系列のいわば模範企業と見られ、免税・奨励金・富籤発行権を与えられていたにも拘らず何れも短命で
あった。

(3) 南部のプランテーション内部でも織物業などが営まれていた。そこを貫ぬく関係はプランター——奴隷という関
係であり、工業経営自体がプランターに属していた。プランテーション工業以外にも工業は見られたが、それらは奴隷
制の存在の故に内部市場を拡大出来ぬ為、のび悩んだ。⁽¹²⁾

(二) 他方、海港商業資本と熟練工との結合による綿工場の設立も一八世紀末から一九世紀初めにかけて急速に進行して行
った。即ち一七九〇年にはプロヴィデンス商人アルミールブラウンとイギリス熟練工サミュエル・スレイターの提携に
よる「アメリカ最初の綿工場」がロード・アイランドのブラックストーン河畔ポータケットに設立され、⁽¹³⁾ これに刺戟され
て、一八〇九年迄にプロヴィデンス周辺三〇哩には四二二〇、四〇六⁽¹⁴⁾、ニュー・イングランドに五〇以上、合衆国全体
で八九の綿工場が見られた。⁽¹⁵⁾ 一八一五年には一六九(一三五、〇〇〇⁽¹⁶⁾ 錠)に増大した。この種の綿工場は近隣の婦女子に
織糸を供給して織布工程を行わしめた。⁽¹⁷⁾

(三) 独立戦争期から一九世紀初頭にかけてのアメリカ工業のもう一つの目立たぬが、しかし重要な形態がある。広大な半
農半工の小生産者を底辺として、その上に親方職人 master craftsmen, master manufacturers が職人 journeymen 及
び徒弟 apprentices を若干雇傭して居り、その上層はようやくマニファクチュアに到達しつつある。このような農村
工業は少くとも中・北部には随所に見られるが、それらは小規模で普遍的であるが故に反って見落されがちである。而
してこの様な職場主的親方の凝集点として、ボストン、ニュー・ヨーク、フィラデルフィアなどの海港都市から或る程
度の距離を保ち、そこを経由するイギリス商品の波の及ばない、内陸農村に位して、いくつかの農村工業村落・工業町
が浮び上って来ていることも既に明らかにされている。カズノーヴの「旅行記」(二七九四年) はニュー・ヨークからニ
ュー・ジャージー北部を西進し、ペンシルヴェイニア中部から反転してフィラデルフィアに到るまでの農村工業の中心
地をいくつも挙げて居る。「合衆国最大の内陸都市」ランカスターの如きはその典型である。而してこの様な農村工業
が、一九世紀の工業発展の「原型」⁽¹⁸⁾ をなしている事も明らかに指摘されている。⁽¹⁸⁾

このように様々の歴史的形態を含み、かつかなりはげしいジグザクな動きを示しつつも、一九世紀初頭のアメリカ工業
は、小商品生産者からマニファクチュアを経て初期工場へと急速に移行しつつあるのではないかと見られる。本稿はこの
ような時点においてなされたテンチ・コックスの全国的なアメリカ工業の調査を利用して、一九世紀初頭のアメリカ工業の
構造を明らかにしようとするものである。

注(1) ハミルトンの財政経済政策ないし彼を中心としたフェデラリストの経済的基盤については、鈴木圭介「アメリカ合衆国初期の経済
政策——アレグザンダー・ハミルトンの業績を中心にして——」(同氏「アメリカ経済史研究序説」所収)、山川信夫「財務長官ハミル
トンとワシントン内閣」(「社会経済史学」第七卷第四号)、山田信満「ハミルトンにおける保護主義の性格」(都立大「人文学報」第
二号)、平出宣道「アレキサンダー・ハミルトン」(「富と民衆」所収)、久保芳和「アメリカ体制」派経済学序説(大阪市大「経済学
雑誌」第四一巻第三号、後に「アメリカ経済学史研究」第二章に修正補足の上収録)、田島恵児「アレグザンダー・ハミルトンに
関す

一九世紀初頭におけるアメリカ工業

る最近の研究について」(『青山経済論集』第九巻第四号)、田島恵児・山田良治・賀賀健生「アレグザンダー・ハミルトン『製造工業に関する報告書』の基礎資料について」(『青山経済論集』第一〇巻第四号、第一二巻第一号、第一三巻第一号、第二二巻第三号)、田島恵児「ハミルトン研究の二考察」(『社会経済史学』第二七巻第二号)、中村勝己「ハミルトンとアメリカ工業」(『社会経済史学』第一七巻第四号)などがある。ハミルトンの著作集はいくつかこれ迄出版されているが、新しく編集された全集が既に数巻刊行されている。Syrett, Harold C. (ed.) *The Papers of Alexander Hamilton*. (Columbia University Press.) 1961。ハミルトン研究の現在の課題は、ハミルトンの理論の構造と現実的基礎の関連の問題である。詳細は田島氏の「ハミルトン研究の一考察」参照。

- (2) Clark, V.S., *The History of Manufactures in the United States*. 3 vols. 1949. Vol. I. Chapter X. 以下を参照。
- (3) 産業革命史の研究に関する最近の成長史学・経営史及び企業者史的研究系列の論考。たとえば、井上忠勝「アメリカ経営史」、鳥羽欣一郎「アメリカにおける近代企業家の発生」(『社会経済史学会編』近代企業家の発生)、有斐閣刊所収。なお本書は一九六一年度滋賀大学において開催された社会経済史学会大会の共通論題「近代企業家の発生」の報告の中五篇を加筆収録したものである。中川敬一郎「一九世紀イギリス経営史の基本問題——自由貿易体制下の企業経営とそこに現われた『自己破壊』の様相——」(『社会経済史大系』Ⅷ近世後期Ⅱ所収)、同「経済発展と企業者活動——企業者史研究の立場から——」(『思想』一九六一年八月号・九月号)、同「産業革命期の企業者活動をめぐる経済史的・経営史的・企業者史的研究」(前出「近代企業家の発生」所収)、同「後進国の工業化過程における企業者活動——ガーション・クロン・モデルを中心にして——」(『経済学論集』第二八巻第三号、一九六二年一月)、同「比較経済史学と国際関係」(『社会経済史学』第二九巻第一号、一九六三年九月)、同「ニュー・イングランド産業革命と大量生産体制の発展」(『ビジネス・レビュー』第一二巻第四号、一九六四年一月)、同「米国における大量生産体制の発展と科学的管理運動の歴史的背景」(『ビジネス・レビュー』第一二巻第三号、一九六四年一月)及び社会経済史学会一九六二年大会共通論題、「日本工業化の歴史的起点」(於明治大学)の諸報告及び討論などに対して、経済史研究者の側の対応形態については、たとえば遠藤輝明「産業革命」論に関する一考察(『歴史学研究』第二六四号、一九六二年四月・五号、角山栄「ロストウにおける経済史学の方法」(『社会経済史学』第二七巻第四号、一九六二年二月)、大塚久雄「近代企業家の発生とその系譜——経済史学と経営史学の接合点——」(『ビジネス・レビュー』第一二巻第三号、一九六四年一月)の如きを参照。日本の経済史学界は従来の実証主義にふみ止まるか、研究対象と研究方法を移動・変化せしめて進行する状況に自らを適応させるか、「暗黒」面のみでなく、「光明」面をも見出すか、「暗黒」面に代えて、「光明」面を近代日本の「テイク・オフ」の秘密としての国々に教示するか(飯塚浩二「近代日本への関心」、芝原拓自「アジア社会の変革と歴史学の任務」、ともに「歴史学研究」第二五三号所収)、などに提起された諸問題を見られよ。大塚久雄「マックス・ウェーバーにおける宗教社会学と经济社会学の間」

- とくに「変革の理論」との関連において——(『思想』一九六三年一〇月号)の如く、変革の主体の問題にメスを入れることによって、こうした動向を止揚するか(かの成長史家や経営史家々々「Economic development and cultural change」とか「文化構造 cultural structure」とかいう表現で意識せざるを得なくなっているのである)にすればよき今日再び方法的岐路に立っているのではないだろうか。
- (4) Lord, E.I., *Industrial Experiments in the British Colonies of North America*. Baltimore, 1898; Clark, op. cit., I.; 重商主義政策の面からの研究には矢口孝次郎「イギリス重商主義の植民地経営——初期王政と重商主義——」宇治田富造「重商主義植民地体制論」(一)、同「一八世紀初頭におけるイギリス重商主義の植民地経営——Naval Store Policyを中心として——」(上)「立教経済学」第一七巻第三号)などがある。大塚久雄「近代欧州経済史序説」上、八四—五頁、一〇三頁以下。
- (5) Boston Society for Encouraging Industry and Employing the Poor はボストンその他のシェントルマン達によって設立(一七五一年)され、役員を選び、出資額に比例して責任と投票権をもった。その作業場の賃借人の一人、リンネル織布工ジョン・ブラウンは多数の紡績工を問屋制下に雇用し、四台の織機を動かしていた。靴下製造工アダム・ラップは、多数の靴下編機を用いていた。設立者の一人ウィリアム・モリノーの如きも賃借人の一人で、紡績教習所を開き、約四〇〇台の紡車を備え、少なくとも三〇〇名の婦女子に紡績を教えたという。Bagnall, William R., *The Textile Industries of the United States*. Cambridge, Mass., 1893. Vol. I. 1639-1810. Chap. II. pp. 28。 (因みにバグナルは老大な織物業史料を蒐集したが、第一巻のみを執筆して世を去った。この史料は「マントンのカーネギー研究所が購入・整理・編集して「Bagnall Papers」として広く利用されている。Clark, op. cit., III, p. 403). Clark, op. cit., I. p. 183, 189-190; Morris, R.B., *Government and Labor in Early America*, N.Y., 1946. p. 44.
- (6) New York Society for the Promotion of Arts, Agriculture and Oeconomy の作業場は一四台の織機を備え、貧しい家族三〇〇の仕事を与えた。Bagnall, *Ibid.*, pp. 52-54; Clark, *Ibid.*, p. 192; Morris, *Ibid.*, p. 44.
- (7) The United Company of Philadelphia for Promoting American Manufactures. (一七七五年設立)は二四紡錘のシェニーを多分二台備え、約五〇〇名の大部分を各自の家庭で紡績に従事せしめ、毛織物・綿織物及びリンネルを生産し、当初二年間は四一%の利潤をあげた。一七七七年英軍に占領されたが、一七八七年 Pennsylvania Society for the Encouragement of the Useful Arts. としつて再建された。シェニー四台、刷整機一台、織機二六台を備えたという。Bagnall, *Ibid.*, pp. 63-88; Clark, *Ibid.*, p. 183, 190; Morris, *Ibid.*, p. 44. 以下で取扱うテンチ・コックスは、この組合の会員(一七七五年)であり、一七八七年再建後の「マントン・ヴェニア製造業奨励協会」の会長となった事を記憶しておいて頂きたい。(Dict. of Am. Biography, article Cox, Tench.)
- (8) The Delaware Society for the Encouragement and Promotion of Manufactories of the United States. (一七八九年設立)は二

「Bagnall, Ibid., p. 127.

(6) その他の例を含めて Clark, Ibid., p. 189-191; Morris, Ibid., p. 44.

(10) 一七八九年ビヴァリーのキャボット、イスマエル・ソーンダイク、モーゼス・ブラウンらを出資者とし、英熟練織布工トーマス・サマーズを監督として、一七八七年には刷整機一台、シェニー四台、スプリング梭織機二台、その他を備え、資本金九万ポンド、一七八九年にはシェニー〇台(六三六鍾)、織機一五六一六台、に増加し、紡績・織布を行った。動力は馬力で、労働力は大部分近隣の者であった。Bagnall, Ibid., pp. 89-100; Clark, Ibid., p. 40, 191, 266, 373, 389, 423, 448, 534-535; Hamilton, Report on Manufactures, (American State Papers, Finance, I, p. 142.) 田島恵児他「ブロンクサンダー・ハミルトン」製造工業に関する報告書の基礎資料として(2) (青山経済論集第一二巻第一号)にはビヴァリーのジョージ・カボットよりハミルトン宛の手紙(一七九一年九月六日付)中のビヴァリー綿工場に関する報告が紹介されている。

(11) 一七八八年、資本金一、二五〇ポンドでJ・ウォズワースらにより設立され、土地を付与され、五ヵ年免税・従業員二ヵ年免税・織糸一ポンド当り一ペニーの奨励金及び富鏡発行権を与えられ、シェニー一台、織機五〇八台、などを備え、紡毛工程は家内生産者に前貸制で行われた。一七九五年解散した。Bagnall, Ibid., pp. 100-109; Clark, Ibid., p. 44, 46, 366, 373, 387, 388, 395, 423, 425, 448, 560, 561, 572; Hoadley, Charles J., Labaree, L.W. and Van Dusen, A.E. (eds.) The Public Records of the State of Connecticut, 1776-1799, 9 vols., Hartford, 1894-1953. Vol. VI, p. 321, 323, 406-7, 501-2, VII, p. 241; Martin, Margaret E., Merchants and Trade of the Connecticut River Valley, 1750-1820. Northampton, Mass., 1939. p. 50, 85, 187-9, 203, 204, 219.

(12) ロバート・カーターの織布場(如安)について Phillips, U.S., Plantation and Frontier, 1649-1863 (Commons, J.R. and associates (eds.) A Documentary History of American Industrial Society, 11 vols. Cleveland, Ohio, 1910.) Vol. II, pp. 314-6. 南部工業一般として Ibid., pp. 301-379; Clark, Ibid., p. 191; 豊原治郎「アメリカ産業革命史序説」第二章、中村勝己「アメリカ植民地工業の歴史の形態」(三田学会雑誌第四六巻第一一号)

(13) White, G.S., Memoir of Samuel Slater. 2nd edition. Philadelphia, 1886; Gallatin's Report on Manufactures. (Am. State Papers, Finance, II.) p. 427; Gras, N.S.B. and Larson, H.M., Casebook in American Business History, N.Y., 1939. pp. 209-230; Bagnall, op. cit., pp. 135-165.

(14) Am. State Papers, Finance, II, p. 433; White, Ibid., p. 188.

(15) Bagnall, Ibid., p. 525; Clark, Ibid., p. 536 note.

(16) Am. State Papers, Finance, III, p. 53; Clark, Ibid., p. 538.

(17) 一八一五年旅行者は「コネチカット東部の家内工業的織布はついでに次の如く述べている。曰く「数哩毎に一工場があり、そこから織糸が近隣の織布出来る婦女子に供給されていた。」(Clark, Ibid., p. 539)

(18) ベンシルヴァニア中部の職業構成については Bridenbaugh, Carl, The Colonial Craftsman, N.Y. & London, 1950. p. 58f, p. 115ff; Coxe, Tench, A View of the United States. Dublin edition, 1795. 及びロビンソンウォルトン配属の職業構成 (p. 266)；リンカメター (Ibid., p. 267-8)；ヤンクホムター (Ibid., p. 269)；Bidwell, Percy Walls, Rural Economy in New England at the Beginning of the Nineteenth Century. New Haven, 1916. の及びロビンソンウォルトン、ウォンメントン及びノーフォークの職業構成 (pp. 263-265) 及びウォーモント州シムズ (p. 264 note) の例、またコネチカットのリンチンフィールドの例 (Tryon, Rolla Milton; Household Manufacturers in the United States, 1640-1860. Chicago, 1917. pp. 144-145.) 同、コネチカット州西部のマンタの例 (Grant, Charles S., Democracy in the Connecticut Frontier Town of Kent, N.Y., 1961. pp. 29-103, Appendix III, pp. 181-2). ホント州トウント・ペンキントの例 (Taylor, George Rogers, The Transportation Revolution, 1815-1860. N.Y., 1951. pp. 207-8)；Kelsey, R. W. (ed.) Cazenove Journal, 1794. Haverford, 1922. passim. の内容の一部は鈴木圭介「農民層の分解」(『西洋経済史講座』第二巻所収)に紹介あり。宮野啓二「局地的市場圏の形成」(同講座、第二巻所収)；永田啓恭「一八・九世紀における製鉄業についての若干の研究——西部ニュー・ジャージーを中心として——」(竜谷大学「経済学論集」開学記念一所収)；同「鉄工業における資本主義の発展と農業——ベンシルヴァニア・レバノン郡のほあい——」(竜谷大学「経済学論集」第二巻第二号、第三号)；中村勝己「アメリカ植民地工業の歴史的形状」(『三田学会雑誌』第四六巻第一一号)；同「アメリカ農村工業の成立」(慶応義塾経済学会「経済学年報」2所収)；Clark, Ibid. は随所で農村工業の展開を指摘している。Pabst, M.R., Agricultural Trends in the Connecticut Valley Region of Massachusetts, 1800-1900. Northampton, Mass., 1940-1. の理解を支持している。

II

一八一〇年秋にテンチ・ロックスが各級地方官吏 (marshals, secretaries of the territories, their respective assistants) の報告書をもとにして、作成した龐大な州別・郡別工業調査は、この時点のアメリカ工業の全貌を把握する為の貴重な資料として注目されて来た。元来この調査は極めて不完全なものであって、その利用に当っては次の諸点に充分注意する必要があると

一九世紀初頭におけるアメリカ工業

第一表 Apparel & Furniture, Goods of

States Territories & Districts	Cotton goods, in families, &c.		Cotton manufacturing establishments		Cotton Duck.		Mixed goods, and cotton goods chiefly mixed		Flaxen cloths in families, &c.		
	Yards	Value \$	No.	Yards made	Value \$	Pie-ces	Value \$	Yards	Value \$	Yards	Value \$
Maine	811,912	324,765	3								
N.H.	515,985		12					930,978	1,090,320		
Vt.	131,326	39,398	2						1,859,931	650,976	
Mass. Conn.			54	36,000	28,600	200	6,000				
R. I.	2,111,729	844,591	28						2,362,078	800,359	
N.Y.			14						299,438	89,831	
N.J.	216,013	69,124	26						5,372,645	2,014,742	
Pa.	611,481		4	17,500	2,625			136,856	75,977	847,469	350,823
Md.			64	65,326					2,990,822		
Del.	661	661	3							280,369	132,640
Va.	3,007,255							1,272,322	4,918,273		
N.C.											
S.C.	3,083,188	1,541,594						108,627	77,125	690	345
Ga.	3,688,534	1,797,265	1	3,148	2,171				1,790	1,790	
Ohio	56,072	43,660	2						1,093,031	425,149	
W. Tenn.	1,790,514		4								
Missi. Terr.	342,472	256,854	22						450	394	
Orleans Terr.	133,180	106,544									
Kentucky			15								
E. Tenn.											
Indiana Terr.	54,977	34,307	1					15,668	9,505	92,740	39,425
Illinois Terr.											
Louisiana Terr.											
Michigan Terr.										1,216	1,098
Columbia (District)	26,000	19,500	3	25,000	12,500						

Source: American State Papers, Finance, II, "Digest

事になる危険をもつ。この時点を含む数年間は、その前後と連続しない人為的・政治的事情による好況期であって、第二次英米戦争終了後から一八二〇年頃まではアメリカ綿工業は氾濫するイギリス工業製品との競争に悪戦苦闘した。毛織物業や鉄工業はこの後も苦闘をつづけている。(4) 表の作成者テンチ・コックスはハミルトンの下でアシスタント・セクレタリー・オブ・トレジヤリー(補佐官(一七八九年以降))や財務局長(一七九二七年)をつとめた事もある保護主義者であるから、そうした主張が本調査報告書の作成にもなほ、どうか影響していないとはいえない。この様な諸制約を受けている調査ではあるが、他に得難い詳細な資料であるから、適当な注意と批判の下に使用するならば発展の段階と、地域構造を概観するのに有用であると思われる。以下において本調査に収められ

Cotton, Woollen Flaxen, Hemen, Yarn or Thread.

Blended, and unnamed cloths and stuffs.	Woollen cloth in families, &c.	Woollen cloth manufacturing establishments.		Value of all kinds of cloths and stuffs \$	Cotton and wool spun in mills.		Stockings				
		Yards	Value \$		No.	Yards made	Value \$	Pounds spun	Value \$	Pairs made	Value \$
1,021,047	255,262	812,792	487,678	1	2,000	5,250	1,072,955				
112,540		900,273					1,760,417				
191,429	72,742	1,207,976	905,982	2			1,953,277	8,960	8,960	24,129	17,737
4,048,209	2,060,576			1	6,860	10,290	2,219,279	838,348	931,906	37,951	28,453
605,675	241,223	1,119,145	1,098,242	15			2,151,972				111,021
		151,315	121,052	2	11,000	10,000	1,065,474	433,815	305,824	14,760	7,380
180,659	63,231	3,257,812	2,850,585				5,004,198				
582,539	480,803	374,313	360,632				1,273,837	8,200	9,225	15,837	11,877
		997,346			30,666		4,060,772	403,681	354,962	107,508	134,406
1,755,963	1,013,320			1			1,015,820	96,760	111,274	41,088	23,546
		63,943	63,943	2	20,500	41,000	248,822	130,000	91,000	6,563	4,759
		408,224					4,611,445			227,578	227,578
7,376,154	2,989,140						2,989,140				
		72,636	58,109				1,678,223				
471,065	325,623	5,591	4,449				2,145,642			5,685	5,685
701,156	418,244	93,074	112,485				999,538	10,000	11,250		
228,193		34,141					1,051,115	13,000	9,495		
		7,898	10,267				267,515			300	300
							106,544				
4,685,385	2,057,081						2,216,526				
	624,194						624,194				
61,503	46,748	19,378	29,067				159,052		150		
90,039	54,023						54,023				
		2,405	2,372				3,470				
20,000	20,000						52,000				

of Manufactures" (pp. 666-812), Part III. より作成。

思われる。(1) 資料的不完全さは、まず到る所に空欄としてあらわれている。調査官による報告のない場合はコックスが注でその旨指摘しているが、然らざる場合でも、従来の諸研究から考えて、該当数字なしとは到底考えられないか、たとえ数字が与えられていても、それが該当事項を反映するとは恐らく考えられない場合がある。(3) この様な場合には、ある数字を絶対的または相対的に高くあるいは低く評価するおそれなしとしないであろう。また空欄の極めて多い項目については各州各郡を比較検討する事は不可能に近いであろう。(2) 一八一〇年という時点は、出港停止令から第二次英米戦争にかけて、イギリス商品の流入が杜絶した為に、アメリカの製造業が異常に繁栄した時期である。それ故に、この調査はアメリカ工業を異常な繁栄期に於て評価する

第二表 州別一人当り家内生産額

States and Territories	Total Value	Population 1810	Per Capita Value
Maine district	\$ 1,067,703	228,709	\$ 4.67
New Hampshire	1,976,714	214,360	9.22
Vermont	1,321,427	217,913	6.06
Massachusetts	2,155,029	437,659	4.92
Connecticut	2,241,847	261,942	8.52
Rhode Island	900,019	76,931	11.70
New York	5,029,895	959,220	5.24
New Jersey	1,294,180	245,562	5.27
Pennsylvania	4,612,979	813,091	5.67
Delaware	212,581	72,674	2.92
Maryland	1,036,866	372,541	2.78
Virginia	4,885,602	909,670	5.37
North Carolina	2,989,140	552,213	5.41
South Carolina	1,677,228	296,765	5.65
Georgia	2,149,033	248,492	8.65
Kentucky	2,366,013	406,511	5.82
Tennessee	1,691,548	261,727	6.46
Ohio	1,334,515	216,164	6.17
Mississippi Terr.	266,493	40,352	6.60
Orleans Terr.	107,241	43,154	2.48
Illinois Terr.	55,973	12,282	4.56
Indiana Terr.	177,813	24,520	7.25
Michigan Terr.	3,470	4,147	0.84
District of Columbia	39,500	24,023	1.64
Total	\$ 39,592,809	6,940,622	\$ 5.70

Source: American State Papers, Finance, II, Part III.; Tryon, Household Manufactures in the U. S., p. 166. 人口は Niles' Register, によっている。

(A) 家内工業⁽⁵⁾

綿織物・麻織物・毛織物及び混合織物その他の家内工業は、各州の生産絶対額に於てはニュー・ヨークを筆頭に、次いでヴァージニア、ペンシルヴェイニア、ノース・カロライナが位し、コネティカット及びマサチューセッツはその次に位する。しかし各州の人口を考慮して便宜上一人当り生産額を算出するならば(第二表)、ロード・アイランドの一一・七ドルを筆頭に、ニュー・ハンプシャーの九ドル、ジョージアの八・六ドル、コネティカットの八・五ドル、以下大部分が五ドル前後を示している。こうして織物家内工業に関する限り、各州の一人当り家内生産額は大部分五ドル以上で、産業革命揺籃の地

ニュー・イングランドは、奴隷制下の南部に対してはもとよりであるが、中部に比しても比較的高いが、地域的差異は決定的とはいえない。

次に、各州の郡に立入って考察してみると、地域差は今少し明瞭となる。一般的に於て沿海・河川流域の諸郡は内陸諸郡と比較すると、家内生産額はヨリ少ない。即ち交通の便宜は家内生産額の多寡と関連をもつ事が推察される。又社会的分業の発展による専業化の度合いがかなり進行している場合は家内生産額は著しく減少している。例えばマサチューセッツ州をとりあげてみると、沿岸諸郡が平均三・〇五ドルであるに對し、内陸諸郡は平均六・六ドルであり、沿岸諸郡中漁業に著しく傾斜したバンスレーブル郡は〇・九四ドル、同じくナンタケット郡は〇・四四ドルというが如くである。またコネティカット州のロング・アイランド沿岸諸郡では平均八・一四ドルに對し、内陸諸郡では九・二五ドル、ニュー・ヨーク州でも沿岸及びハドソン河流域諸郡では四・八二ドルであるに對し、内陸諸郡では五・六四ドル、辺境諸郡では五・九九ドルであるが如きがそれである。又大都市及びその周辺でも著しい家内生産の減少が見られる。例えばニュー・ヨーク市を含むニュー・ヨーク郡の如きは〇・二三ドルという殆んど絶滅に近い数字を示している。この様に郡別に検討して行くなれば、郡の立地条件、社会的分業の発展度、商品流通・交通路との関連で、一人当り家内織物生産額はなにか不均等な分布を示してはいるが、圧倒的多数が五ドル前後の数字を示して、郡別地域差はこれ亦決定的という事は出来ない。⁽⁶⁾さて、以上の如く、家内織物業は比較的均等に分布しているが、しかし南部の家内工業と、中・北部諸州のそれとは構造的意義・展望に於て異なる意義をもっている。中・北部の家内織物業はマニユファクチュア次いで工場制成立の広大な基盤・母胎をなすに對し、南部のそれはかかる展望をもたない。これは夫々の地域の経済構造の差異によるものである。この構造的意義ないし展望の差はコックスの工業調査の中にもあらわれている。以下にそれを検討しよう。

た多種多様な産業部門中、とりあえず基幹産業として紡績・織物業と鉄工業の二部門及び皮革業をとりあげてみよう。
〔I〕 紡績・織物業
別表(第一表)の如く、この工業部門ではニュー・イングランドの六州と、中部のペンシルヴェイニア及びニュー・ヨーク両州が圧倒的比重をもっている。

注(1) Coxe, Trench, Digest of Manufactures (American State Papers, Finance, II, pp. 666-812.) 宮野啓一「テンチ・コックスとアメリカ工業——独立初期のアメリカにおける国民主義的工業育成論について——」(一) (立正大学「経済学季報」第一三巻第一・二号) はこの調査を利用した研究である。

(2) コックス自身不完全さをよく知っていた。Am. State Papers, Finance, II (以下 A. S. P. F. II と略記する) p. 677. この工業調査は、調査官に対して統一的な様式や明確な指示を与えなかったもので、分類上の欠陥や重要な項目の欠落が少なくないという。宮野、前掲論文、九七頁注(1)。

(3) それは次の如き事情による。即ち、第一に、被調査者は自己の年間の家内生産額の正確な数字を提出出来なかったこと、第二に、政府による課税を恐れて、全く又は一部の数字の提出を拒否したからである。調査官によると、実際の家内生産額は報告額より二〇—二五%上まわる筈だという。ピトキンによればペンシルヴェイニア、コネティカット、マサチューセッツ、ニュー・ジャージー及びヴァージニアは実際に近い数字を示しているのだという。又ロード・アイランドの調査官曰く、彼らの補助員達は「民衆の偏見の故に」忍耐と自制心を多く必要とした」と。Tryon, op. cit., pp. 164-165. 筆者は、ペンシルヴェイニアでは比較的正確な数字が見られるが、マサチューセッツなどでは調査への抵抗さえあるのではないかと思う。

(4) A. S. P. F., passim. 各巻に多く見られる製造業への保護を求める請願がこのことを示している。

(5) コックス「家内工業」というのは“cotton goods in families, &c.”; “Haxen cloths in families &c.”; “woolen cloths in families &c.”; “mixed, blended and unnamed……”などをさす。(A. S. P. F., II, p. 690-1.)

(6) Coxe, Digest of Manufactures, Part IV (A. S. P. F., II, pp. 719-812) の各郡の家内生産額をトライオンが「ナイルズ・レジスター」の人口で割って整理した第Ⅱ表による。Tryon, pp. 169-182.

(B) 生産手段及び製造場

綿織物及び毛織物用織機の台数は、⁽⁷⁾ ニュー・イングランドの六州が合計九一、九一三、中部五五、二九四、南部六州合計一一六、八六二で、手織機の絶対数に関する限り、寧ろ南部の方が多のである。又紡車の如きも南部の四州の合計が約一六万七千あり、就中ノース・カロライナの如きは一二八、四八四(ついでながら織機が四〇、九七八) 人口は五五五、五〇〇である。恐らく全家族への家内生産の普及を推定してよいであろう。ペンシルヴェイニアは一三三、〇〇七で、人口八一万

第三表 Instruments and Machinery for the Manufacture of Cotton, Flax, Hemp, Wool, and Silk, into Cloths &c.

States, Districts, & Territories	Pairs of hand cards	Spinning wheels, for cotton, flax, and wool, &c.	Looms for cloths of cotton, wool, &c.	Manufactories of Reeds		Stocking looms and establishments	Carding Machines		
				Reeds made	Value \$		Number	Number	Pounds carded
Maine	—	—	16,057	—	—	—	75	450,255	—
N.H.	—	—	20,970	—	—	—	109	478,000	228,100
Vt.	—	67,756	14,801	430	545	—	139	798,500	47,910
Mass.	—	—	22,564	—	—	—	180	797,236	236,193
Conn.	—	—	16,132	—	—	—	184	504,088	—
R.I.	—	—	4,622	—	—	—	23	51,300	10,930
N.Y.	—	—	33,068	—	—	—	413	1,881,596	940,798
N.J.	—	—	4,648	800	1,000	136	128	257,400	147,854
Pa.	55,963	133,007	17,577	—	3,025	—	340	1,940,350	199,257
Md.	—	—	6,388	—	—	10	32	67,936	4,516
Del.	—	—	2,005	—	—	—	11	—	—
Va.	—	13,381	40,856	—	—	2	96	—	—
N.C.	—	128,484	40,978	—	—	—	—	—	—
S.C.	—	5,334	14,938	—	—	—	4	3,500	350
Ga.	—	20,058	13,290	—	—	—	—	—	—
Ohio	—	—	10,856	—	—	—	18	86,000	8,600
W. Tenn.	—	—	10,353	—	—	—	—	—	—
Missi. Terr.	—	—	1,330	—	—	—	1	—	—
Orleans Terr.	—	518	993	—	—	—	—	—	—
Kentucky	—	—	23,559	—	—	—	21	75,100	—
E. Tenn.	—	—	6,963	—	—	—	—	—	—
Indiana Terr.	—	1,350	1,256	—	—	—	—	—	—
Illinois Terr.	—	630	460	—	—	—	—	—	—
Louisiana Terr.	—	1,777	601	—	—	—	—	—	—
Michigan Terr.	—	120	17	—	—	—	—	—	—
Columbia (District)	—	328	110	—	—	—	2	26,000	13,000

Source: American State Papers, Finance, II, p. 693 より作成。

であるから、この州でも広汎な普及を想定出来る。他の州は不明である。⁽¹⁰⁾ (第三表) この様に、織機や紡車は、北・中・南部を問わず、およそ家内生産の営まれる所にはいずにも見られたと考えられる。しかし、次の加工部門になると事情は異って来る。

綿業における製造場の数は、⁽¹¹⁾ ニュー・イングランドではマサチューセッツの五四を筆頭に、ロード・アイランド二八、以下六州全部で一・二を数え、中部ではペンシルヴェイニア六四、ニュー・ヨーク二六、ニュー・ジャージー四、合計九四、南部六州で合計一五である。⁽¹²⁾ 麻織物製造場は資料不足で比較出来ない。毛織物製造場はニュー・イングランド六州の合計が二〇、中部・南部は資料不備で比較出来ない

第四表 Fulling Mills.

State & Districts		number	yards fulled	value fulled
北 部	Maine	59	357,386	89,346
	N. H.	135	497,500	420,400
	Vt.	166	942,960	235,740
	Mass.	221	730,948	442,401
	Conn. R. I.	218 24	— 42,418	— 11,085
中 部	N. Y.	427	1,811,005	2,263,756
	N. J.	52	204,640	213,880
	Pa.	213	687,383	306,063
南 部	Md.	28	37,745	34,445
	Del.	8	—	—
	Va.	55	40,911	10,228
	N. C.	20	45,226	2,607
	S. C. Ga.	— —	— —	— —
西 部	Ohio	21	—	—
	Ky.	33	53,038	78,407
	E. & W. Tenn.	2	1,800 (w.のみ)	8,950

Source: American State Papers, Finance, II, p. 693 より作成。

に、それらは毛織物業の広汎な存在の指標たりうる。刷整機(第三表)は一八世紀末に現われ、刷整子に比し、二倍の紡績能率がえられた。⁽¹⁷⁾極めて廉価(改良刷整機は約六〇ド⁽¹⁸⁾だったから、広く農村の婦女子の間に普及し得た。一八一〇年の台数は、極めて不完全なセンサスによっても、ニュー・イングランド六州が六八〇、中部ではニュー・ヨーク四一三、ペンシルヴェイニア三四〇、ニュー・ジャージーの二二八とあわせて八八一、南部五州で一四六である。このように縮絨場及び刷整機が中・北部に圧倒的に多く、南部に少ないのは、トライオンによれば「交通未発達段階では、地域社会の古さと人口密度による⁽¹⁹⁾」というが、ヨリ立入っていえば小生産者の局地的な社会的分業の展開と関連する事は明白である。刷整機に次いで紡績工程に導入された機械はジェニー紡績機である。⁽²⁰⁾この紡績機は能率がよだけでなく、廉価(約五〇ドル⁽²¹⁾)でもあったので、家族が購入するのが極めて容易だった。広汎に使用されていたが、調査ではそれをうかがう事が出来ない。南部のサウス・カロライナの二七二⁽²²⁾はともかく、ペンシルヴェイニア四三、ジョージア三九、ヴァーモント二三以

外の他の州の極めて少ない数字は紡績・織布業全般の発展と整合しない。アークライト紡績機とジェニー紡績機を結合したミュール紡績機は一八世紀の初めから大量に使用されるに至ったが、ペンシルヴェイニアの七三台以外は充分な数字が利用出来ない。併し、この外に、生産手段の製造場が中・北部に特徴的にあらわれている。刷整子製造場がマサチューセッツに四つ、刷整子生産額九、九五三ダースある⁽²³⁾。綿業・羊毛工業用機械製造場がロード・アイランドに一二ある。又その他の各種「労働節約機械」がヴァーモントやニュー・ジャージー及びペンシルヴェイニアなどに顕著に見られる。(以上第五表)かかる生産手段製造部門について本調査が恐らくもっと完全に行われていれば、紡績・織布業との関連が明確に把握出来たであろう。併し、以上でも明らかな様に、家内生産自体は南部・中部・北部を問わず普遍的に見出される。しかし南部では小農民の家内生産の他に、いわゆる「プランテーション製造場」内で黒奴によって行われるそれも含まれている。プランターは黒奴によって自給的工業生産を行っただけでなく、屢々周辺の需要を充たすべく市場向生産を行った。またそこではミュールや、飛梭付織機、練紡機 drawing and roving machines などの「労働節約機械」が見出されているが、それが誰の手により導入され、どういう構造的意義をもっていたかが問題とされねばならない。中部・北部では、広大な家内生産を底辺として、その上に、専門化した製造場や刷整場や縮絨場などが分出しつつ、相互に分業関係を形成して行く一方、生産手段Ⅱ「労働節約機械」生産部門も独立して行きつつある。それ故に、中・北部の家内工業は近代的工場制への展望をもち、且その母胎をなしていたという事が出来る。

注(7) 織機は屢々家庭でも作られ、普通の大工は大抵織機を作った。又「織機を作った後、屢々織布工として、それを用いた。」又共同体内で織機製造に専門化する者も現われた。Tryon, op. cit., p. 217.
 (8) 織機台数は各州はもとより、テリトリーに到る迄列挙されて居り、恐らく実態にかなり近いのではないだろうかと思われる。
 (9) その製造も家庭から専門業者に移行し、製造業者がこれを農村に売歩いた。Tryon, Ibid., p. 217.
 (10) ニュー・イングランドの如きは、ヴァーモントの六七、七五六を除き全く不明である。これは紡車皆無であるのではなく、資料的

第五表 Labor-saving Machinery.

	Drawing and roving machines	Mules	Billets	Jennies	Throstles	Twisters' machines	Spooling machines	Stretchers	Looms with fly shuttles	Water Reeds	Patent shearing machines	Wool pickers	Spinning frames	Spindles
Maine														780
N. H.	2		3	23					5		1			5,956
Vt.				9										804
Mass.														19,448
Conn.		3			1								25	11,883
R. I.														21,178
N. Y.													1	12,293
N. J.	3	6	4	8	2	1							1	11,848
Pa.	1	76	45	43	7	5	1	1	206	7	2	1	6	8,849
Md.											2		6	12,500
Del.		1	1	5					2					1,822
Va.													17	971
N. C.													56	1,420
S. C.				172										6,341
Ga.	1	1	1	39					8					2,819
Ohio														768
W. Tenn.														396
Missi. Terr.														807
Orleans Terr.														1,656
Kentucky														108
Dist. of Columbia.	8										1			

Source: American State Papers, Finance, II, pp. 693-4.

不備と見るべきであらう。

- (11) クラークはこのセンサスの不完全性にふれ、「恐らく多くのセンサス調査人は綿工場とは何かを知らなかったのだらう。そして彼らはプランテーションの織機小屋や村落ジェニー紡績工の仕事場を工場として分類したのでらう。これが南部及び西部から多数の製造場が報告されている理由である。」(Clark, op. cit., p. 537) 又曰く、「このセンサスは「ブークライト機械を用いる綿工場とジェニー手織機を用いる小製造場との区別をしていない。」(Ibid., p. 536. note)
- (12) ガラティンによると、一八〇九年末には、八七綿工場中、操業しているもの六二の中、水力工場四八、馬力によるもの一四、残りの二五は年内に操業開始の予定で、一八二一年初めには八〇〇〇〇〇鍾以上に達する見込みだと報告されている。(A.S.P.F., II, p. 427.)
- (13) Tryon, op. cit., p. 250.
- (14) 州によりガラティン報告書と多少異なる。例えばニュー・ハンプシャー及びヴァーモントは、ガラティンでは夫々一四〇と一六三、コックスでは一三五と一六六、の如くである。(A. S. P. F., II, p. 435, 693.)
- (15) Weeden, William B., *Economic and Social History of New England*. 1620—1789. 2 vols. 1890, Vol. I, p. 306; Tryon, op. cit., pp. 249—250; Cole, A. H., *The American Wool Manufacture*. 2 vols. Cambridge, Mass., 1926, Vol. I, p. 11. の如きを見よ。
- (16) ニュー・ハンプシャーでは二〇〇—三〇〇家族を有する殆んどすべてのタウンは「縮絨場」「刷整機」を有したという。各農家は婦人の数に応じて一—二台の紡車と、織機をもっていた。(A.S.P.F., II, p. 435.)
- (17) Tryon, Ibid., p. 251.
- (18) Tryon, Ibid., p. 277.
- (19) Tryon, Ibid., p. 252.
- (20) Clark, op. cit., pp. 190—192, 220, 424—5, 534, 561, 565.
- (21) Tryon, Ibid., p. 277.
- (22) サウス・カロライナは紡績・織物業に関しては、家内生産以外に殆んどたるに足る数字を有しない。A. S. P. F., II, pp. 690—694.
- (23) この年産一萬ダースに及ぶ生産額は、その背後に夥しい刷整工程の存在を推定せしむるであらう。

〔II〕 鉄工業

一九世紀初頭におけるアメリカ工業

第六表 製鉄業

States, Districts & Territories	Furnaces				Bloomeries			Forges			Trip Hammers			
	Blast furnaces	Air furnaces	Total number	Tons made	Value \$	Number	Tons	Value \$	Number	Tons of bar iron, etc. made	Value \$	Number	Tons of wrought iron	Value \$
Maine		2	2						14					
N. H.									42					78,574
Vt.	8	2	10	1,246	122,000	2	18,800		27	921	113,640	65		
Mass.				2,340 ⁽⁴⁾	154,700				37	1,418	214,642	11		
Conn.					46,180				48	1,450	183,910	32		91,146
R. I.		9	9	17	3,970	2			3	50	10,500	35		6,500
N. Y.									48	1,684	168,400	49		
N. J.	11	10	21	3,359	362,020	7	212	21,200	25	1,235	132,450	6	600	48,200
Pa.	44	6	50	26,878 ⁽¹⁾	1,301,343	4		16,000	78	10,969	1,156,405	50		73,496
Md.		9	10	5,500	249,653				15	2,435 ⁽¹⁾	280,990	1		200
Del.									5	215	23,220			
Va.	15	2	18	6,930 ⁽²⁾	171,312	8			28	2,740	313,980	10		29,782
N. C.														
S. C.									1		3,680			
Ga.														
Ohio														
W. Tenn.				1,187	109,090									
Missi. Terr.				587	85,298	1	50	9,400	4	251 ⁽³⁾	72,168			
Orleans Terr.														
Kentucky														
E. Tenn.									3	52 ⁽⁴⁾	10,600			
									6		38,278			

Source: American State Papers, Finance, II, pp. 695.

(一) 製鉄部門 (第六表)

独立戦争期からアメリカの製鉄業は、重商主義的規制体制の中にくみ込まれた輸出工業型 (export-commercial) 製鉄業から、近隣の農民達の需要に応ずる局地的 neighborhood or almost home spun stage なそれに変化した。そこではたたくさんの小さな鍛造場や塊鉄炉が重要な役割をもつようになった。⁽¹⁾ 技術的には一八三〇年頃迄は植民地時代と変化なかったという。⁽²⁾

塊鉄炉 bloomery はマサチューセッツ東部、コネティカット南海岸に植民地時代から見られ、個人経営であったが、後に内陸部にも設立されたものは比較的規模も大きく、局地的需要をこえるものも見られた。⁽³⁾ 一八一〇年には、ニュー・ジャージーに、全体のはほぼ半ばの七七が、南部では南北両カロライナ二七、ヴァージニア八が分布していた。塊鉄炉は元来付近の沼鉄 bog ore を、後には鉄鉱石を原料として塊鉄を製造していたが、原料鉄の渇渴と技術的停滞から一九世紀半ば迄に消滅していった。⁽⁴⁾ 熔鉱炉は全国合計一五三、⁽⁵⁾ 鉄鉄は約五万四千トン、三〇〇万ドル弱が生産されていたが、その内、中部三州で八三、三万六千トン、二〇〇万ドル、しかもその大半がペンシルヴェニアに分布している。南部諸州でも製鉄業は植民地時代以来行われていて、⁽⁶⁾ メリーランドとヴァージニアだけで熔鉱炉二八、生産額約一二、四三〇トン、生産価額約四二万ドルで、決して無視は出来ない。このように、本調査によれば、製鉄業に関する限り、生産量の地域差こそあれ、北・中・南部を問わず営まれていた事を示している。併し、それらの経営形態・加工部門との関連及び構造的意義については、数字は黙して語らない。

棒鉄を生産する鍛造場 forge は、全国合計三三〇、二四、五四一トン、約二八七万ドル、その内、北部ではメインを除く五州では二二〇、約四、五〇〇トン、約六二五、〇〇〇ドル、中部では一五一、一三、八八八トン、一、四五九、三〇五ドルで半ばに近い。南部(南・北両カロライナを除く四州)では四八、約五、四〇〇トン、六二万ドルで、二割前後を占めている。中部三州がほぼ半ばを占める事が明らかである。反槌 trip-hammers は鍛造場に於て鉄の不純物を除いて棒鉄に鍛造するのに用

一九世紀初頭におけるアメリカ工業

第七表 鉄加工業

States & Districts & Territories	Rolling and Slicing Mills				Naileries			Gun Smiths				Blacksmiths		Steel	
	Num-ber	Tons rolled Iron	Tons of slit or rolled iron	Value \$	Num-ber	Pounds of Nails made	Value \$	Manu-facto-ries	Gun Smiths	Other	Amo-unt in Shops \$	Value \$ of work	Fur-naces	Tons	Value \$
Maine					6	1,265,594	19,929								
N. H.					14	203,840	19,150								
Vt.			1,900	318,600	67	322,560	34,560								
Mass.	2				18		27,092			19,095	229,085	61	26,485	1	20,400
Conn.	1				6	164,700	16,470				49,050		565,718	1	4,000
R. I.	1				44	2,292,960	275,155				9,600			1	50,10,500
N. Y.	1				11	957,480	96,346							1	300,45,000
N. J.	3				175	7,270,825	760,862	115	1,500	7,470	2,389	2,562	1,572,627	1	531,81,147
Pa.	18	4,502	98	606,426	21	1,841,280	160,150		10		155	137	20,905		
Md.	2			64,000	1	201,600	16,200				3,468	83,343	3,998	1	3,750
Del.	3			156,000	1	714,795	82,446				14,950	3,000	540,000		
Va.	2			4,500	2		100		13		3,600	255	86,138		1
N. C.	2				1		23,475								339
S. C.					1	187,800	64,723								
Ga.					24	88,480	20,830								
Ohio					3		20,830								
W. Tenn.															
Missi. Terr.															
Orleans Terr.					11	196,000	33,660		10			87	*244,000		
Kentucky					4		107,406				6,945				
E. Tenn.					1	20,000	4,000								
Indiana Terr.															
Illinois Terr.															
Louisiana Terr.															

Source: American State Papers, Finance, II, pp. 695-6.

いられるが、その総数二八三、北部には一六六(六割弱)、中部一〇五(三七%)、南部三州一二(四・四%)で、殆んど北・中部(九五%)に存在し、就中ニュー・イングランドの比重は極めて重い。

(一) 加工部門 (第七表)

庄延・截鉄場 rolling & slicing mills はマサチューセッツを除く全国で三四、生産総額九、三〇〇トン弱、約一二〇万ドル、ニュー・イングランドの三州はミル数及び生産額(トン)は不正確であるが、生産額は三二万ドル(二七%)、中部に五、七〇〇トン弱、六七万ドル(五五%)、南部四州に九、一六八〇トン、二二万ドル(二八%)で、中部は生産額の半ば以上を占めているが、北部・南部の数字は不安定である様である。もし、一つの截鉄場は約三〇〇名の製釘工に原料を供給しえた(2)とすると、製釘業の広汎な姿が浮び上って来るだろう。製鋼炉 steel furnace も中部の殆んど独占に近い。釘製造は比較的空欄の少ない項目である。製釘場 nailery はニュー・イングランドに一一五(三〇%)、生産額一七四万ポンド(マサチューセッツ及びコネティカットを欠く)(二二%)、生産額八二万ドル(三七%)、中部は夫々二三〇(六〇%)、一、〇五〇万ポンド(六九%)、一一三万ドル(五一%)、南部では二五(ヴァージニアを欠く)、二九三万ポンド(南北カロライナを欠く)(二〇%)、二七万ドル(二二%) (北カロライナを欠く)で、中部は製釘額の七割、生産額の五割を占め、北部とあわせて夫々八一・九割に達する。これは典型的な農民需要品である釘の大部分が中・北部で製造されている事を意味する。南部は釘需要自体が元来少ないのか、他から輸入されるのか、ともあれ製釘業は中・北部に大部分分布するといえる。

銃砲鍛冶ないし銃砲製造場は、軍需を除けば、広く辺境農民の需要に應ずる加工部門であるから、北・中・南部を問わず見られるが、本調査にあらわれた所によれば、生産額に於てはマサチューセッツを中心とする北部が最も多く(約半ば)、中部のペンシルヴェニアこれに次ぎ(約三割)、南部はヴァージニアを含む四州で二割に満たない。

その他多種多様な鉄加工部門が、並び立ち、又他の金属工業(たとえば銅・真鍮・鉛などの加工部門)も、その生産者及び生

一九世紀初頭におけるアメリカ工業

産額はともにとりたてて多いとはいえないが、全体としては無視出来ぬ存在となっている。而してこれらの諸部門が、概して中部・北部に多く分布している事も亦争いがたい事実である。

この様にして、鉄工業を中心とする金属工業が中部・北部に特に多く、しかも中・北部のそれは単なる製鍊部門たるに止らず、多種多様の加工部門を含むという特徴をもっている。植民地時代のアメリカ製鉄業は、イギリス鉄加工業への原料部門という形をとる事を強制——一七五〇年の鉄条例⁽⁸⁾——され、一切の加工部門が禁止された。それ故、植民地製鉄業は多かれ少なかれこの政策の影響を受けざるを得なかつた。このイギリスの重商主義的工業規制政策が最も有効だったのは、南部植民地に対してであり、中・北部ではイギリスの規制を無視して多数の加工場を擁し、独立戦争前の段階でさえ、その加工生産力は母国イギリスのそれを凌駕していた事は既にバイニングが明らかにした所である⁽⁹⁾。独立後にも、この鉄工業の二つの類型・存在形態が継承されている事は、本調査にもうかがう事が出来る。こうした鉄加工業のありかたの地域差は、各地域の経済構造の差によるものであるが、この核心が自由な小農民層の広汎な存在にある事は言を俟たない。

注(1) Clark op. cit., pp. 220—221, 225.

(2) Clark, *Ibid.*, p. 412.

(3) Clark, *Ibid.*, pp. 169—170.

(4) Swank, J. M., *History of the Manufacture of Iron in All Ages, …… 2nd ed.*, Philadelphia, 1892, p. 162.

(5) 但しマサチューセッツを含みます。

(6) Swank, *Ibid.*; Bining, A. C., *British Regulation of the Colonial Iron Industry*. 1933. 大河内曉男「近代イギリス経済史研究」第六章、宮野啓二「アメリカ植民地における鉄工業の生産構造」〔土地制度史学〕第一六号。

(7) Clark, *Ibid.*, p. 172.

(8) 前出注⁽⁶⁾。

(9) Bining, *Ibid.*

〔III〕 皮革業

皮革製造業も最も大衆的な日常需要部門だが、鞣皮場 *tannery* の数は、北部一、一〇一（但しマサチューセッツの推定額を加えると約二、〇〇〇）、中部一、八三〇、南部九四三（ノース・カロライナの推定額を加えると恐らく一、二〇〇位か）で、各種皮革生産価額は、北部三四五万ドル、中部三〇六万ドル、南部二〇四万ドルで、絶対額に著しい不均等は見られない。即ち日常的大衆需要と深い関わりをもつ皮革業は、人口の差を顧慮しても、決定的な地域差をもつとはいえない。次にその加工部門である製靴業について見てみよう。靴生産高及び生産価額は北部二六九万足、二七三万ドル（コネティカットの推定額を加えると、恐らく二九〇万ドル）中部一六七万足、三五五万ドル（但し、ニュー・ヨークの数字を欠く）、南部六〇万足（ノース・カロライナの推定額を加えて、恐らく七五万足）、一四〇万ドルで、恐らく、北部と中部は推定絶対額に於て甚だしい差はないのではないかと見られるが、南部は人口に於て中部を三割も上廻るにも拘らず生産額は遙かに及ばない。

三

以上の主要な且比較的資料の整っていると思われる三つの工業部門の検討を通じて、一応次の如く結論する事が出来る。

(一) テンチ・コックスの全国工業調査は、既述した様に種々の理由で極めて不完全であるが、それを十分に承認した上で、一応の全国的な工業の断面図を作る事が許されるとすれば、こういうことになるであろう。最も大衆的な生活必需品——例えば各種衣料家内生産——や原材料部門——例えば製鉄業・製革業など——は、南部・中部・北部を問わず広汎に分布し、著しい地域差を見出す事は困難である。しかし、ヨリ進んだ加工部門になると事情は異なる。例えば紡績・織物業部門でも刷整工程・縮絨工程・染色工程などは家内工業からいち早く分離独立し、それを基盤としてこれと一定の社会的分業関

係に立ち、注文生産から一般市場向生産を行う様になり、マニユフアクチュアから初期工場が析出して来ている。ブルジョアの発展は、中部・北部に顕著に見られるが、奴隷制プランテーションが小農民に優越し、これを圧迫している南部では展開しえないわけである。更に初期の紡績機械・織布機械などの分布に至ってはこの差異は一層明白となる。奴隷制の内々に、機械制工業が起りえないとはいえないが、それは奴隷制と結びつき、それと補完関係に立っているか、奴隷制の故にのび悩んでいるのである。金属加工業にいたっては更に一層明白な地域差が見られる。鉄加工業を始めとする各種の加工部門が、何より農民的需要——例えば鋤・鍬・シヨベルなどの農機具、斧、銃砲・家庭用金物類など——と結びつきつ多種多様な展開を示している。しかもその大半がペンシルヴェイニアを筆頭に中部・北部に集中している。

(二) 中・北部に原料工業部門のみならず、各種の加工部門が並び立ち重なりあって、次々と展開し、その中からマニユフアクチュア、さらに初期工場を析出しつつあるのは、土地制度と深い関連があるということである。⁽¹⁾ ここでは独立自由な農民層が広汎に展開して居り、その両極分解もニュー・イングランドでは独立後に既に急激に進行していた。⁽²⁾ これに対して南部ではプランテーション奴隷制が確固たる地位を占めていた。こうして国内市場の形成という観点から見ると、中・北部と南部は決定的差異をもつ。

(三) それぞれの地域に関する数字は、小生産者的な経営であろうと、前期的商業資本によるそれであろうと、プランターによるものであろうと、質的に区別されていない。この意味ではコックスの全国工業調査はそれ自体直接には構造的、分析的に有効な資料ではない。元来この種の量的な工業調査にそれを求めること自体が無理なのである。

注(1) とりあえず、大塚久雄「近世経済史上における農村工業」(「近代資本主義の系譜」所収)、同「綜劃運動と農村工業——イギリス経済史上に於ける工業と土地制度との交渉の一面——」(小野武夫博士還暦記念論文集刊行会編「西洋農業経済史研究」所収)、同「欧州経済史」一一三頁以下及び一七二頁以下。高橋幸八郎「近代社会成立史論」、同「市民革命の構造」、大塚久雄・入交好脩編「経

済史学論集」文献解題参照。理論的・実証的素材はそこに紹介されている。

(2) Grant, Democracy in the Connecticut Frontier Town of Kent; Taylor, Robert J., Western Massachusetts in the Revolution, Providence 1954; Bidwell, Rural Economy in New England in the 19th Century, New Haven, 1916; Do, Agricultural Revolution in New England, *American Historical Review* Vol. XXVI, 1920—21, pp. 683-702; 著者トマンの著書に反して Brown, R.E., Middle-Class Democracy & the Revolution in Massachusetts, 1691-1780, Ithaca, 1955; East, R. A., Business Enterprise in the American Revolutionary Era, N. Y., 1938; Newcomer, L. N., The Embattled Farmers. A Massachusetts Countryside in the American Revolution, N. Y., 1953. などをおもひこへておぼゆる事が出来る。

(一九六四・二・一九)